



平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kddi.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務経営管理本部長

氏名 両角 寛文

TEL (03) 3347 - 5739

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	2,785,343	1.7	140,652	37.5	113,210	43.7
14 年 3 月期	2,833,799	24.9	102,297	15.2	78,756	55.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15 年 3 月期	57,358	341.9	13,561	02	-	-	6.5	3.8
14 年 3 月期	12,979	3.3	3,060	55	-	-	1.5	2.3

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 1,169 百万円 14 年 3 月期 436 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 4,224,435 株 14 年 3 月期 4,240,835 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 3,059 円 31 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	2,782,038	894,710	32.2	212,222	29
14 年 3 月期	3,203,441	857,080	26.8	202,105	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 4,215,579.82 株 14 年 3 月期 4,240,756.27 株

当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 202,104 円 27 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	526,887	221,552	251,363	121,854
14 年 3 月期	460,532	169,932	357,912	68,595

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 7 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,780,000	195,000	71,000

(参考)1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16,842 円 29 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 企業集団の状況

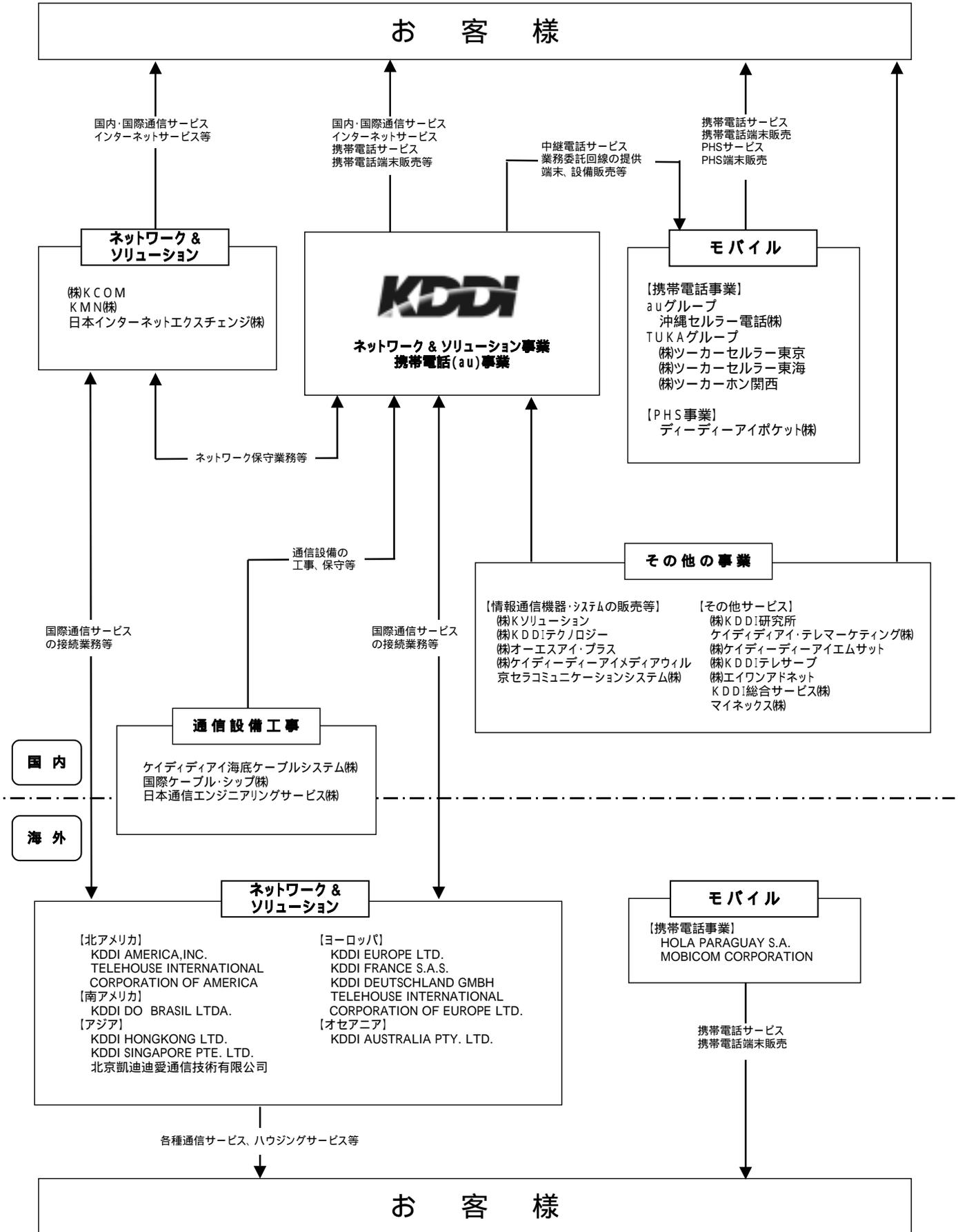
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 59 社（国内 25 社、海外 34 社）、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 15 社（国内 10 社、海外 5 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供する「ネットワーク&ソリューション事業」、「携帯電話事業」及び「PHS事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 12 社（国内 8 社、海外 4 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ネットワーク & ソリューション	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス等	国内	当社 (株)KCOM KMN(株) 日本インターネットエクスチェンジ(株)
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 北京凱迪迪愛通信技術有限公司 他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] (株)ツーカーセルラー東京 (株)ツーカーセルラー東海 (株)ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS 端末販売	国内	ディーディーアイポケット(株)
その他	通信設備工事	国内	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株)
	情報通信機器・システム の販売等	国内	(株)Kソリューション (株)KDDIテクノロジー (株)オーエスアイ・プラス (株)ケイディーディーアイメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム(株)
	その他サービス	国内	(株)KDDI 研究所 ケイディディアイ・テレマーケティング(株) (株)ケイディーディーアイエムサット (株)KDDIテレサーブ (株)エイワンアドネット KDDI 総合サービス(株) マイネックス(株) 他

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 経営方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく信頼性の高いネットワークを基礎として、「いつでも、どこでも、どんな情報でも」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な配当を継続することとしております。当期末につきましては、3社合併後、2年半が経過し、諸制度・システム等の統合をほぼ終了し、事業の基盤を固めたことに伴い、1株当たり305円の増配をし、1,200円の配当とさせていただきます。

中長期的には、既存事業を充実させるとともに、モバイル・ソリューション事業や大容量高速ソリューション事業への拡大を図っていくことにより、新規領域を開拓してまいります。また、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」、常にお客様満足度の向上を追求する「お客様重視企業」であり続けることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。一方、効率的な設備投資と各種経費の削減の徹底、間接部門を含めた合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減など財務体質の健全化に努めてまいります。

また、地球環境や社会との調和を図り、環境保全活動などに積極的に取り組み、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンスの取り組みといたしましては、執行役員制の導入に伴い、意思決定の迅速化や責任体制の明確化を図ることにより、スリムで強靱な経営体制を構築するとともに、社外取締役を選任することにより、取締役会としての監督機能を強化しております。また、監査役につきましても、主要会議への参加や国内外の子会社への監査により、経営のチェック機能の充実を図っております。さらに、当社の企業活動においても、不正取引等の不祥事防止を目的として、「KDDI行動指針」を制定する等、コンプライアンス体制を強化するとともに、当社の社外取締役又は社外監査役が取締役に就任する会社との取引についても、適宜取締役会に報告しております。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1)業績等の概要

当期におけるわが国の経済は、一部に景気の下げ止まり感はあるものの、依然として失業率は高水準で推移し、デフレ経済の進行に加え個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境には大きな変化は見られず、低迷を続けました。

この間電気通信業界では、引き続きブロードバンドサービスが急激な成長を続け、ADSLサービスの高速化・低料金化や独自のコンテンツサービスの展開により、事業者間の激しい顧客獲得競争が繰り広げられました。また、固定通信においてIP電話サービスによる低料金化が進むとともに、移動体通信においては高速データ通信に対応した第3世代携帯電話サービスをめぐる競争が本格化するなど、事業者を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

このような情勢の中、当社は昨年3月に発表した「KDDI中期経営計画2002」に基づき、「お客様重視」を起点とした営業活動を推進するとともに、事業間シナジーの追求による高付加価値サービスの提供に努めました。また、情報システムの統合や効率的な設備投資、各種経費の削減の徹底により、フリー・キャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減など財務体質の健全化に努める一方、昨年8月には「設備運用統括本部」を新設し、設備保守・運用機能を統合するなど、スリムで強靱な体制の構築を推進いたしました。

当期の当社連結の損益状況につきましては、au事業においてご契約数が順調に推移したものの、ネットワーク&ソリューション事業及びツアー事業などにおいてお客様のご利用額が低下したことなどにより減収となりましたが、各種経費の削減や前期末に実施したPDC方式設備の除却による減価償却費の減少などにより増益となりました。

当期末の配当金は1株当たり1,200円とし、既に1株当たり895円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1株当たり2,095円とする予定であります。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	2,785,343	140,652	113,210	57,358
平成14年3月期	2,833,799	102,297	78,756	12,979
比較増減	48,455	38,355	34,454	44,379
比較増減(%)	1.7	37.5	43.7	341.9

(注) は減少を示しております。

(2)事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

【au 事業】

- ・第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を推進
- ・PDC方式サービスを本年3月で終了し、CDMA方式への一本化を実現
- ・ムービーメール等を活用した新たなコミュニケーションスタイルを提案
- ・高機能なネットワークを活用したコンテンツサービスを充実

au事業では、昨年4月より最大144kbpsの高速データ通信を可能とする第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を全国主要都市で一斉に開始し、サービスエリアの拡大・通信品質の向上を推進するとともに、デジタルカメラ付き端末をはじめとする高機能端末を発売し、ご契約数の増加に努めました。また、PDC方式よりも高品質で利便性に優れたCDMA方式へのお客様の移行を推進し、本年3月末のPDC方式のサービス終了をもって、CDMA方式への一本化を実現いたしました。

サービス面では、昨年9月に、最大15秒の滑らかな動画を、携帯電話やパソコンへメールで送信できるサービス「ムービーメール」を開始するとともに、静止画像をメールで携帯電話やパソコンへ送信できるサービス「フォトメール」対応端末のラインアップを充実いたしました。また昨年12月には、「EZweb」上の対応サイトからダウンロードすることで、最新のヒット曲をそのまま着信音・アラーム音として利用したり、再生して楽しむことができる業界初のサービス「着うた™」を、コンテンツ提供会社と共同で開発するなど、高機能なネットワークを基礎としたコンテンツサービスの充実に努めました。

さらに、本年2月から、商品力の強化のために携帯電話向けアプリケーションプラットフォームとして「BREW™(ブリュー)」を搭載した端末の販売を開始し、高機能なアプリケーションを快適にご利用いただくことが可能となりました。

この結果、当期末におけるauサービスのご契約数は**14,049千契約(前期比15.0%増)**となり、内「CDMA2000 1x」についてはご契約数が6,805千契約となるなど、順調に推移いたしました。

また、au事業の**営業収益**につきましては、ご契約数の順調な増加に伴い端末販売収入などが増加し、**1,626,273百万円(前期比6.7%)**となりました。

【ネットワーク&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・「DION」における各種サービスを拡充、お客様サポート体制を強化
- ・多様化・高度化するお客様のニーズに対応したソリューションサービスを展開

- ・ IP 電話サービスへの取り組みを推進
- ・ モバイル・ソリューションの提供により法人市場を開拓

ネットワーク&ソリューション事業では、市場におけるブロードバンドへの急激なシフトに対応し、積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」につきましては、昨年7月「おまかせADSL」をキャッチフレーズに、ADSLサービスの技術的なお問い合わせの受付を、24時間365日体制に強化した「おたすけ電話サポート」及びお客様のお宅に直接訪問し、ADSLサービスへの接続設定を従来半額以下の料金で行う「かけつけ設定サポート」を開始し、きめ細かなお客様サポート体制を推進いたしました。さらに、昨年10月に開始した「ADSLコース レギュラープラン 12M(e)」をはじめとして、データ伝送速度を下り最大12Mbpsに高速化した新サービスを展開し、お客様の利便性向上に努めました。また、昨年3月よりブロードバンドコンテンツサービスの商用開始に向けたFTTHトライアルを実施いたしました。

法人のお客様向けのサービスにつきましては、イントラネットをはじめとするデータ通信サービスの主力商品である「KDDI IP-VPN サービス」「KDDI Ether-VPN サービス」などにおいて、品目を追加してアクセス回線の拡充、提供エリアの拡大などを行うとともに、利用料金の値下げを実施し、お客様のご利用形態に合わせた最適なサービスを提供することにより、多様化・高度化するお客様のニーズに対応いたしました。

さらに、昨年10月にau携帯電話「GPS ケータイ (GPS ナビゲーション対応端末)」を利用して、低廉なコストで導入・運用ができる位置情報管理サービス「GPS MAP」を開始するとともに、同月にトヨタ自動車株式会社が提供する情報ネットワークサービス「G-BOOK」の通信システムとして「CDMA2000 1x」を提供するなど、モバイルソリューションサービスをはじめとした付加価値の高いソリューションサービスの提供を積極的に展開いたしました。

また、新たにIP電話サービスについての取り組みを推進し、昨年11月に法人のお客様向けサービスを本格的に開始するとともに、12月に個人のお客様向けサービスの試験提供を開始いたしました。

このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、「マイライン」の競争に伴う料金の低廉化により市外電話・国際電話の売上が減少し、当期末におけるネットワーク&ソリューション事業の営業収益は696,038百万円(前期比 7.2%)となりました。しかしながら、効率的な設備投資や各種経費の削減に努めたことにより、採算性は向上いたしました。

【ツーカー事業】

- ・「使い勝手の良さ」「シンプルさ」を重視したサービスを推進

・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、通話品質をさらに向上させるとともに、お客様に長期間ご利用いただくことに重点を置いた販売戦略を展開いたしました。

昨年 11 月には、デジタルカメラなどの機能をあえて搭載せず、画面の見やすさ、操作のしやすさなどの「使い勝手の良さ」と、折りたたみ時最薄の 15mm という「シンプルデザイン」を追求した新型端末「TK22」を発売するとともに、12 月には、24 ヶ月を契約期間とし、お客様の月間のご希望利用額に合わせて簡単に選択ができる料金プラン「ツーカーシンプル料金シリーズ」を株式会社ツーカーセルラー東京で導入するなど「使い勝手の良さ」「シンプルさ」を重視したサービスを推進いたしました。

この結果、当期末におけるツーカーサービスのご契約数は 3,783 千契約(前期比 2.8%減)となり、営業収益につきましては、318,069 百万円(前期比 11.2%)となりましたが、諸施策の実施により解約率は低下し、設備投資の効率化などによりフリー・キャッシュ・フローは大幅に改善致しました。

【ポケット事業】

・データ通信サービスを主軸とする事業を展開

・「AirH」(エアージェジ)を中心に独自のサービスとグループ力を生かした営業を展開

ポケット事業では、ワイヤレス環境下でのデータ通信ニーズが高まる中で、PHS の特長である省電力性かつ低コスト性を生かしたデータ通信サービスを主軸とする事業を展開いたしました。

個人のお客様には、定額制データ通信サービス「AirH」を中心にお客様のご契約促進に努める一方、昨年 7 月には「AirH」と「ブロードバンド DION ADSL コース」とのセット割引を開始するなど、独自のサービスに加え、グループ力を生かした積極的な営業活動を行いました。

また、法人のお客様には、大掛かりなシステム構築の必要がなく、対応端末とパソコン、PDAなどを接続するだけで、モバイルイントラネット環境が低コストで構築できるプラットフォームサービス「H Virtual Office (エッジ パーチャル オフィス)」を昨年 11 月に開始するなど、新たな法人市場の開拓に努めました。

この結果、当期末におけるポケット電話サービスのご契約数は、データ通信の獲得が順調に推移し、2,975 千契約(前期比 1.1%増)となりました。また、営業収益につきましては、音声サービスにおけるご利用額の減少により、197,578 百万円(前期比 6.4%)となりましたが、データ通信への事業シフト及びローコストオペレーションの徹底により採算

性は大幅に改善いたしました。

【その他の事業】

・グループの利益極大化に向け、成長の見込まれる事業の支援育成を推進

その他のグループ会社につきましては、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、本年3月に不動産管理子会社のケイディーディーアイ開発株式会社の株式を売却するなど、事業の整理・再編による合理化を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、ケイディーディーアイ海底ケーブルシステム株式会社における海底ケーブル工事の減少等により、**営業収益は90,588百万円（前期比 40.7%）**となりました。

(3)次期の見通し

わが国の経済は依然として厳しい状況が続いており、またアメリカ経済などの先行き懸念や世界的な株安の進行など、わが国を取り巻く環境は、不透明感が強まっております。

また、電気通信業界におきましては、携帯電話市場の成熟化やIP電話サービスの進展などにより、全ての事業分野において、より激しい競争が行われるものと予想されます。

さらに、固定電話サービスにおける接続料金の値上げ等により、音声伝送サービスに関する経営環境は厳しさが一層増していくものと想定されます。このような情勢のもと、当社は引き続き「お客様重視」を起点とする積極的な営業活動を推進し、各事業及びグループ各社の強力な連携のもと、業績向上に努めてまいります。

au事業においては、引き続き「CDMA2000 1x」のご契約数の増加に努めるとともに、「BREW™」搭載端末の投入や、本年秋を予定している、最大2.4 Mbpsの高速データ通信が可能な第3世代携帯電話「CDMA2000 1x EV-DO」のサービス開始により、今まで以上に豊かで快適なモバイル環境を提供してまいります。

また、従来の携帯電話サービスに留まらず、携帯通信モジュールを各種機器に内蔵することでデータ通信サービスを行う「モジュール型ビジネス」を積極的に展開するなど、異業種との協業による新規市場の開拓を目指してまいります。

ネットワーク&ソリューション事業においては、今後のソリューション・ブロードバンド展開を強化するため、本年4月に組織再編を行い、個人のお客様を対象とする「ブロードバンド・コンシューマ事業本部」を新設いたしました。これにより、引き続きブロードバンドサービスの一層の推進に努めるとともに、本年4月から個人向けIP電話サービスを本格的に開始するなど、新サービスへの積極的な取り組みを行ってまいります。

また、法人のお客様向けのサービスを一層強化し、au事業との連携によるモバイルソリ

ューションサービスなど、付加価値の高いサービスの提供により他社との差別化を図り、さらなる競争力強化と経営効率の向上を目指してまいります。

さらに、設備運用拠点・お客様センターの集約などにより経費削減を進めるとともに、経営課題であるフリー・キャッシュ・フローの改善及び有利子負債の削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。また、本年 4 月に設立した社員力強化本部を中心として、新規事業の立ち上げ・推進等に向けた社員の一層のスキルアップを図ってまいります。

このように、当社はグループ各社と連携し、中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くとともに、「いつでも、どこでも、どんな情報でも」ご利用いただけるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

次期の連結損益状況につきましては、**営業収益は 2,780,000 百万円、経常利益は 195,000 百万円、当期純利益は 71,000 百万円**を予想しております。

II. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,532	526,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,932	221,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,912	251,363
換算差額	1,159	712
現金及び現金同等物の増減額	66,152	53,258
合併及び新規連結並びに連結範囲変更による増減	79	-
現金及び現金同等物の期首残高	134,669	68,595
現金及び現金同等物の期末残高	68,595	121,854

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 66,354 百万円増の 526,887 百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払いが増加したものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことによります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 51,620 百万円増の 221,552 百万円の支出となりました。これは主に子会社株式の売却による収入はあったものの、前期の不動産証券化による有形固定資産の売却収入が大きかったことによります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 106,549 百万円減の 251,363 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、121,854 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	26.8 %	32.2 %
時価ベースの自己資本比率	45.7 %	53.0 %
債務償還年数	3.8 年	2.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	14.1

(注) ・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、DDI / KDD / IDO の 3 社合併翌年度以降の連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 平成14年3月31日		当連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産 3					
(1) 有形固定資産 1					
1. 機 械 設 備	948,032		847,725		100,307
2. 空 中 線 設 備	251,964		241,184		10,779
3. 市 外 線 路 設 備	33,640		32,275		1,364
4. 土 木 設 備	56,852		56,291		561
5. 海 底 線 設 備	96,733		85,875		10,857
6. 建 物	213,111		197,684		15,427
7. 構 築 物	47,318		43,870		3,448
8. 土 地	59,668		51,335		8,332
9. 建 設 仮 勘 定	143,913		66,528		77,384
10. その他の有形固定資産	33,298		27,272		6,026
有形固定資産合計	1,884,534	58.8	1,650,042	59.3	234,491
(2) 無形固定資産					
1. 施 設 利 用 権	28,876		26,808		2,068
2. ソフトウェア	198,928		181,821		17,107
3. 連 結 調 整 勘 定	61,270		57,272		3,998
4. その他の無形固定資産	11,116		10,715		401
無形固定資産合計	300,192	9.4	276,616	9.9	23,576
電気通信事業固定資産合計	2,184,726	68.2	1,926,659	69.2	258,067
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 3					
(1) 有形固定資産 1	66,721		38,352		28,368
(2) 無形固定資産	5,387		4,309		1,077
附帯事業固定資産合計	72,108	2.2	42,662	1.5	29,446
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	65,185		54,739		10,446
2. 関 係 会 社 投 資	7,876		8,318		442
3. 長 期 前 払 費 用	77,092		76,947		145
4. 繰 延 税 金 資 産	50,402		20,377		30,024
5. 敷 金 ・ 保 証 金	39,773		40,145		371
6. その他の投資及びその他の資産	27,080		26,114		965
貸 倒 引 当 金	11,957		10,974		983
投資その他の資産合計	255,453	8.0	215,668	7.8	39,784
固 定 資 産 合 計	2,512,289	78.4	2,184,990	78.5	327,299
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 3	69,067		122,121		53,054
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	386,220		342,224		43,995
3. 未 収 入 金	94,843		45,822		49,020
4. 貯 蔵 品	97,796		55,850		41,946
5. 繰 延 税 金 資 産	32,859		28,860		3,998
6. その他の流動資産	36,157		22,469		13,687
貸 倒 引 当 金	25,793		20,301		5,491
流 動 資 産 合 計	691,151	21.6	597,048	21.5	94,103
資 産 合 計	3,203,441	100.0	2,782,038	100.0	421,402

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 平成14年3月31日		当連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会計 年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
固定負債					
1. 社 債 3	354,800		355,925		1,125
2. 長期借入金 3	970,395		851,837		118,557
3. 退職給付引当金	24,609		32,234		7,625
4. ポイントサービス引当金	-		15,711		15,711
5. その他の固定負債	42,526		21,421		21,105
固定負債合計	1,392,330	43.5	1,277,129	45.9	115,201
流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	388,919		275,488		113,431
2. 支払手形及び買掛金	109,159		76,058		33,100
3. 短期借入金	14,389		5,751		8,638
4. 未払金	308,117		174,067		134,050
5. 未払費用	24,531		19,889		4,642
6. 未払法人税等	53,339		10,433		42,906
7. 賞与引当金	12,220		12,687		467
8. その他の流動負債	32,746		21,610		11,136
流動負債合計	943,424	29.4	595,985	21.4	347,438
負債合計	2,335,754	72.9	1,873,115	67.3	462,639
(少数株主持分)					
少数株主持分	10,606	0.3	14,212	0.5	3,606
(資本の部)					
資本金 4	141,851	4.4	-	-	141,851
資本準備金	304,189	9.5	-	-	304,189
連結剰余金	407,043	12.8	-	-	407,043
その他有価証券評価差額金	2,895	0.1	-	-	2,895
為替換算調整勘定	1,139	0.0	-	-	1,139
自己株式 5	40	0.0	-	-	40
資本合計	857,080	26.8	-	-	857,080
資本金 4	-	-	141,851	5.1	141,851
資本剰余金	-	-	304,189	10.9	304,189
利益剰余金	-	-	456,827	16.4	456,827
その他有価証券評価差額金	-	-	1,454	0.1	1,454
為替換算調整勘定	-	-	3	0.0	3
自己株式 5	-	-	9,608	0.3	9,608
資本合計	-	-	894,710	32.2	894,710
負債、少数株主持分及び資本合計	3,203,441	100.0	2,782,038	100.0	421,402

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前連結会計 年度増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部 (営業損益の部) 電気通信事業営業損益		%		%	
(1) 営業収益	2,247,145	79.3	2,191,887	78.7	55,257
1. 音声伝送収入	1,767,730		1,574,509		193,220
2. データ伝送収入	310,101		450,658		140,556
3. 専用収入	87,979		93,941		5,961
4. 電報収入	54		52		2
5. その他の収入	81,279		72,726		8,553
(2) 営業費用	2,154,020	76.0	2,089,919	75.0	64,100
1. 営業費用	981,240		963,250		17,989
2. 運用費用	390		1,063		672
3. 施設保全費	147,774		181,669		33,894
4. 共通費	10,955		3,660		7,294
5. 管理費	84,584		64,968		19,616
6. 試験研究費	2,934		7,104		4,169
7. 減価償却費	408,928		378,777		30,151
8. 固定資産除却費	18,527		40,179		21,651
9. 通信設備使用料	467,358		419,715		47,642
10. 租税公課	31,325		29,530		1,795
電気通信事業営業利益	93,124	3.3	101,967	3.7	8,843
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	586,654	20.7	593,455	21.3	6,801
(2) 営業費用	577,480	20.4	554,770	19.9	22,710
附帯事業営業利益	9,173	0.3	38,685	1.4	29,511
営業利益	102,297	3.6	140,652	5.1	38,355
(営業外損益の部) 営業外収益					
1. 受取利息	31,463	1.1	18,928	0.7	12,535
2. 受取手数料	1,077		735		342
3. 持分法による投資利益	1,093		585		508
4. 償却債権取立益	436		1,169		732
5. 償却債権取立益	1,548		1,229		318
6. 匿名組合分配金収入	-		5,054		5,054
7. 設備建設遅延損害金	9,328		-		9,328
7. 雑収入	17,979		10,154		7,825
営業外費用	55,005	1.9	46,370	1.7	8,634
1. 支払利息	44,067		35,891		8,176
2. 為替差損	-		3,901		3,901
3. 雑支出	10,937		6,577		4,359
経常利益	78,756	2.8	113,210	4.1	34,454
特別損益の部					
特別利益					
1. 固定資産売却益	144,774	5.1	20,669	0.7	124,105
2. 投資有価証券売却益	144,774		6,003		138,770
3. 投資有価証券売却益	-		10,438		10,438
3. 貸倒引当金戻入益	-		4,227		4,227
特別損失	202,645	7.2	23,154	0.8	179,491
1. 固定資産売却損	5,230		6,287		1,057
2. 投資有価証券売却損	3,052		1,071		1,980
3. 投資有価証券評価損	719		5,269		4,549
4. 過年度が「ITサービス」引当金繰入額	-		6,771		6,771
5. 事業構造改革費用	185,406		-		185,406
6. 特定債権貸倒引当金繰入額	7,550		-		7,550
7. 特定建設工事損失	-		678		678
8. 特定建設用機材廃棄損	687		-		687
9. その他の特別損失	-		3,074		3,074
税金等調整前当期純利益	20,884	0.7	110,725	4.0	89,841
法人税等	66,037	2.3	14,831	0.5	51,206
法人税等調整額	56,193	2.0	35,524	1.3	91,717
少数株主利益又は少数株主損失()	1,938	0.1	3,011	0.1	4,950
当期純利益	12,979	0.5	57,358	2.1	44,379

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		401,442		-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	7,148		-	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	5 (0)		- (-)	
3. 連結子会社合併 による減少高	225	7,378	-	-
当期純利益		12,979		-
連結剰余金期末残高		407,043		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		304,189
資本剰余金期末残高		-		304,189
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		407,043
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	57,358	57,358
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		7,569	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	- (-)		5 (0)	
3. 自己株式処分差損	-	-	0	7,574
利益剰余金期末残高		-		456,827

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計 年度増減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	20,884	110,725	89,841
2. 減価償却費	423,981	388,968	35,012
3. 連結調整勘定償却額	3,903	3,886	17
4. 有形固定資産売却損益	138,410	284	138,694
5. 有形固定資産除却費	164,210	33,879	130,331
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額	16,009	6,293	22,303
7. 退職給付引当金の増加額	2,566	7,634	5,067
8. 受取利息及び受取配当金	1,790	1,462	327
9. 支払利息	44,067	35,891	8,176
10. 持分法による投資利益	436	1,169	732
11. 投資有価証券評価損	719	5,269	4,549
12. ポイントサービス引当金の増加額	-	15,711	15,711
13. 前払年金費用の増加額	7,635	4,314	3,321
14. 売上債権の減少額	71,305	92,342	21,037
15. たな卸資産の減少額	12,821	50,214	37,393
16. 仕入債務の減少額	79,157	33,810	45,347
17. 未払金の増加額又は減少額	1,850	62,136	63,986
18. 未払費用の減少額	8,455	1,384	7,071
19. その他	608	15,158	15,766
小計	527,042	619,079	92,036
20. 利息及び配当金の受取額	1,758	2,881	1,122
21. 利息の支払額	45,207	37,298	7,909
22. 法人税等の支払額	23,061	57,774	34,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,532	526,887	66,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	276,463	159,535	116,927
2. 有形固定資産の売却による収入	201,879	23,911	177,968
3. 無形固定資産の取得による支出	82,527	84,606	2,079
4. 投資有価証券の取得による支出	10,338	1,023	9,315
5. 投資有価証券の売却による収入	1,504	1,755	250
6. 関係会社への投資による支出	570	333	237
7. 子会社株式の売却による収入	-	11,314	11,314
8. 長期前払費用の増加による支出	15,531	14,537	993
9. その他	12,114	1,502	10,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,932	221,552	51,620
フリー・キャッシュ・フロー	290,600	305,334	14,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額又は減少額	36,114	3,221	39,335
2. 長期借入れによる収入	129,986	142,855	12,869
3. 長期借入金の返済による支出	396,362	357,459	38,903
4. 長期未払金の返済による支出	18,758	19,204	446
5. 社債の発行による収入	-	21,500	21,500
6. 社債の償還による支出	30,000	25,000	5,000
7. 自己株式の取得による支出	-	9,566	9,566
8. 配当金の支払額	7,143	7,565	421
9. 少数株主への配当金の支払額	61	83	21
10. 少数株主からの払込額	406	103	303
11. その他	135	163	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,912	251,363	106,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	712	1,872
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	66,152	53,258	119,411
現金及び現金同等物の期首残高	134,669	68,595	66,073
合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	133	-	133
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	54	-	54
現金及び現金同等物の期末残高	68,595	121,854	53,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(新規)・新規設立により2社増加

広州開訊通信技術有限公司、KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA.

(除外)・子会社再編により6社減少

成子開発(株)は、平成14年5月に清算しました。KDDI 総合サービス(株)とKDDI 商事(株)とケイツーリスト(株)は、平成14年7月にKDDI 総合サービス(株)を存続会社として合併しました。KDD インターネットソリューションズ(株)は、平成14年8月に清算しました。(株)KDDI アカデミーは、平成14年12月に清算しました。ケイディーディーアイエス(株)は、平成15年3月に清算しました。

・保有株式の売却により1社減少

ケイディーディーアイ開発(株)

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(親会社)

機械設備

ネットワーク事業.....定率法

移動体事業.....定額法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

・その他有価証券

a 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

これにより、電気通信事業営業費用が8,939百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が8,939百万円減少し、また特別損失が6,771百万円増加したため、税金等調整前当期純利益が15,711百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。

同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,716,479 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,929,989 百万円
2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 186,817 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 419 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,007 百万円 合計 188,243 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,390 百万)	2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 146,526 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 215 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 764 百万円 合計 147,505 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,202 百万)
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 18,626 百万円 空中線設備 5,711 百万円 市外線路設備 7,653 百万円 土木設備 19,184 百万円 建物 10,154 百万円 構築物 552 百万円 機械及び装置 15 百万円 工具、器具及び備品 111 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 63,150 百万円 (2) 建物 1,637 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 68,714 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 20,149 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 5,650 百万円 合計 25,799 百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,531 百万円 市外線路設備 5,537 百万円 土木設備 17,086 百万円 建物 4,844 百万円 小計 29,000 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 4,138 百万円 合計 34,455 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 15,115 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 4,138 百万円 合計 22,767 百万円
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 139,800 百万円	同左 社債 139,800 百万円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 124.11 株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25,300.56 株であります。
	6 連結財務諸表等は、改正後の電気通信事業会計規則に基づき作成しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																
<p>1 営業費用に含まれる研究開発費は、8,953 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益 143,734 百万円、その他の不動産売却益 1,039 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損 5,230 百万円であります。</p> <p>4 事業構造改革費用の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) デジタル携帯電話(PDC 方式)設備除却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">99,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">13,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,357 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,318 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 携帯電話端末廃棄及び評価損 26,752 百万円</p> <p>(3) PHS 端末評価損 7,749 百万円</p> <p>(4) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,866 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">4,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,585 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,464 百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金 3,768 百万円</p> <p>5 特定債権貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム(株)の有する特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。</p> <p>7 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。</p>	機械設備	99,897 百万円	空中線設備	13,063 百万円	その他	15,357 百万円	計	128,318 百万円	建設仮勘定	5,866 百万円	機械設備	4,012 百万円	その他	7,585 百万円	計	17,464 百万円	<p>1 営業費用に含まれる研究開発費は、10,458 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、小室研修センター売却益 3,756 百万円、内幸町ダイビル売却益 1,460 百万円、その他の不動産売却益 786 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、神戸用地等売却損 2,968 百万円、調布寮売却損 2,455 百万円、その他の不動産売却損 864 百万円であります。</p> <p>6 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p> <p>8 その他の特別損失は、主に連結子会社である国際ケーブル・シップ(株)の傭船契約解約損害金等 1,833 百万円、連結子会社である(株)K C O Mの一部事業清算に伴う事業清算損失引当金繰入額 727 百万円であります。</p>
機械設備	99,897 百万円																
空中線設備	13,063 百万円																
その他	15,357 百万円																
計	128,318 百万円																
建設仮勘定	5,866 百万円																
機械設備	4,012 百万円																
その他	7,585 百万円																
計	17,464 百万円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,595 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,067 百万円	有価証券勘定	635 百万円	計	69,702 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	501 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	604 百万円	現金及び現金同等物	68,595 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,854 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ケイディーディーアイ開発(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,420 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,619 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,314 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,121 百万円	有価証券勘定	4 百万円	計	122,125 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	266 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円	現金及び現金同等物	121,854 百万円	流動資産	5,949 百万円	固定資産	26,242 百万円	流動負債	14,420 百万円	固定負債	13,582 百万円	株式売却益	10,430 百万円	株式売却価額	14,619 百万円	現金及び現金同等物	3,305 百万円	差引：売却による収入	11,314 百万円
現金及び預金勘定	69,067 百万円																																								
有価証券勘定	635 百万円																																								
計	69,702 百万円																																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	501 百万円																																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	604 百万円																																								
現金及び現金同等物	68,595 百万円																																								
現金及び預金勘定	122,121 百万円																																								
有価証券勘定	4 百万円																																								
計	122,125 百万円																																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	266 百万円																																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円																																								
現金及び現金同等物	121,854 百万円																																								
流動資産	5,949 百万円																																								
固定資産	26,242 百万円																																								
流動負債	14,420 百万円																																								
固定負債	13,582 百万円																																								
株式売却益	10,430 百万円																																								
株式売却価額	14,619 百万円																																								
現金及び現金同等物	3,305 百万円																																								
差引：売却による収入	11,314 百万円																																								

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)						
	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,393	1,863,565	207,813	107,026	2,833,799	-	2,833,799
(2) セグメント間の内部売上高	94,795	5,889	3,195	45,695	149,575	(149,575)	-
計	750,189	1,869,455	211,008	152,722	2,983,375	(149,575)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,472	2,885,698	(154,196)	2,731,501
営業利益	30,632	57,133	6,659	3,250	97,676	4,620	102,297
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,392,248	1,722,448	261,458	132,431	3,508,587	(305,145)	3,203,441
減価償却費	125,913	259,093	38,890	7,843	431,741	(7,759)	423,981
資本的支出	92,549	198,411	20,533	4,365	315,859	(1,599)	314,260

当連結会計年度

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)						
	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,782	1,925,253	194,332	58,975	2,785,343	-	2,785,343
(2) セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,246	31,613	136,278	(136,278)	-
計	696,038	1,937,416	197,578	90,588	2,921,622	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,344	1,883,725	177,311	92,814	2,786,195	(141,504)	2,644,690
営業利益又は営業損失()	63,693	53,691	20,267	2,225	135,426	5,225	140,652
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,292,590	1,476,958	226,016	61,953	3,057,518	(275,480)	2,782,038
減価償却費	108,922	241,011	39,582	6,881	396,398	(7,429)	388,968
資本的支出	48,712	191,488	12,921	1,724	254,847	(854)	253,993

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク & ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注) 2. ポイントサービス引当金による影響額

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が471百万円、「携帯電話」が8,392百万円、「PHS」が75百万円、「合計」及び「連結」がそれぞれ8,939百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

<借主側>

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">111,129</td> <td style="text-align: right;">56,043</td> <td style="text-align: right;">55,085</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,740</td> <td style="text-align: right;">22,945</td> <td style="text-align: right;">30,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">750</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,256</td> <td style="text-align: right;">79,957</td> <td style="text-align: right;">86,298</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">30,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,298 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">28,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,640 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">17,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">121,258 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	111,129	56,043	55,085	車両	335	218	116	工具、器具及び備品	53,740	22,945	30,795	その他	1,051	750	300	合計	166,256	79,957	86,298	1年以内		30,167 百万円	1年超		56,131 百万円	合計		86,298 百万円	支払リース料		28,640 百万円	減価償却費相当額		28,640 百万円	1年以内		17,404 百万円	1年超		103,854 百万円	合計		121,258 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">104,387</td> <td style="text-align: right;">65,735</td> <td style="text-align: right;">38,652</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,365</td> <td style="text-align: right;">23,375</td> <td style="text-align: right;">22,990</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,714</td> <td style="text-align: right;">89,960</td> <td style="text-align: right;">65,753</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px; text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">26,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,753 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px; text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">29,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,965 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">20,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,435 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	104,387	65,735	38,652	車両	288	174	113	工具、器具及び備品	46,365	23,375	22,990	その他	4,671	675	3,995	合計	155,714	89,960	65,753	1年以内		26,391 百万円	1年超		39,361 百万円	合計		65,753 百万円	支払リース料		29,965 百万円	減価償却費相当額		29,965 百万円	1年以内		20,153 百万円	1年超		100,281 百万円	合計		120,435 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
機械設備	111,129	56,043	55,085																																																																																																						
車両	335	218	116																																																																																																						
工具、器具及び備品	53,740	22,945	30,795																																																																																																						
その他	1,051	750	300																																																																																																						
合計	166,256	79,957	86,298																																																																																																						
1年以内		30,167 百万円																																																																																																							
1年超		56,131 百万円																																																																																																							
合計		86,298 百万円																																																																																																							
支払リース料		28,640 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額		28,640 百万円																																																																																																							
1年以内		17,404 百万円																																																																																																							
1年超		103,854 百万円																																																																																																							
合計		121,258 百万円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
機械設備	104,387	65,735	38,652																																																																																																						
車両	288	174	113																																																																																																						
工具、器具及び備品	46,365	23,375	22,990																																																																																																						
その他	4,671	675	3,995																																																																																																						
合計	155,714	89,960	65,753																																																																																																						
1年以内		26,391 百万円																																																																																																							
1年超		39,361 百万円																																																																																																							
合計		65,753 百万円																																																																																																							
支払リース料		29,965 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額		29,965 百万円																																																																																																							
1年以内		20,153 百万円																																																																																																							
1年超		100,281 百万円																																																																																																							
合計		120,435 百万円																																																																																																							

<貸主側>

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日				当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具、器具 及び備品	3,275	1,440	1,835	工具、器具 及び備品	2,972	1,754	1,217
その他	281	123	157	その他	347	192	154
合計	3,556	1,563	1,993	合計	3,319	1,947	1,371
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
788百万円				635百万円			
1年超				1年超			
1,368百万円				840百万円			
合計				合計			
2,156百万円				1,476百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
741百万円				781百万円			
減価償却費				減価償却費			
684百万円				728百万円			

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,134</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">47,559</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,586</td></tr> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">16,179</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">4,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">4,053</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,649</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">169,336</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,026</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">21,020</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,085</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">81,613</td></tr> </table>	減価償却費超過額	2,666	貸倒引当金繰入超過額	9,134	固定資産除却損否認額	47,559	棚卸資産評価損否認額	10,586	退職給付引当(一時金)超過額	16,179	退職給付引当(年金)超過額	4,593	賞与引当金繰入超過額	3,587	未払費用否認	4,053	未払事業税	4,742	繰越欠損金	49,649	未実現利益	11,136	その他	5,446	繰延税金資産小計	169,336	評価性引当額	61,309	繰延税金資産合計	108,026	特別償却準備金	1,312	退職給付信託設定益	21,020	有価証券評価差額金	2,085	在外関係会社留保利益	587	その他	1,407	繰延税金負債合計	26,413	繰延税金資産の純額	81,613	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,377</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">18,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">3,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,639</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13,167</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,533</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,362</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">6,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">138,690</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,937</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,054</td></tr> </table>	減価償却費超過額	5,194	貸倒引当金繰入超過額	8,377	固定資産除却損否認額	3,765	棚卸資産評価損否認額	4,497	退職給付引当(一時金)超過額	18,548	退職給付引当(年金)超過額	3,695	賞与引当金繰入超過額	5,639	未払費用否認	13,167	繰越欠損金	54,533	未実現利益	7,362	ポイントサービス引当額	6,433	その他	7,475	繰延税金資産小計	138,690	評価性引当額	65,752	繰延税金資産合計	72,937	特別償却準備金	1,476	退職給付信託設定益	20,367	有価証券評価差額金	935	在外関係会社留保利益	1,409	その他	1,694	繰延税金負債合計	25,883	繰延税金資産の純額	47,054
減価償却費超過額	2,666																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	9,134																																																																																								
固定資産除却損否認額	47,559																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	10,586																																																																																								
退職給付引当(一時金)超過額	16,179																																																																																								
退職給付引当(年金)超過額	4,593																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	3,587																																																																																								
未払費用否認	4,053																																																																																								
未払事業税	4,742																																																																																								
繰越欠損金	49,649																																																																																								
未実現利益	11,136																																																																																								
その他	5,446																																																																																								
繰延税金資産小計	169,336																																																																																								
評価性引当額	61,309																																																																																								
繰延税金資産合計	108,026																																																																																								
特別償却準備金	1,312																																																																																								
退職給付信託設定益	21,020																																																																																								
有価証券評価差額金	2,085																																																																																								
在外関係会社留保利益	587																																																																																								
その他	1,407																																																																																								
繰延税金負債合計	26,413																																																																																								
繰延税金資産の純額	81,613																																																																																								
減価償却費超過額	5,194																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,377																																																																																								
固定資産除却損否認額	3,765																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	4,497																																																																																								
退職給付引当(一時金)超過額	18,548																																																																																								
退職給付引当(年金)超過額	3,695																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	5,639																																																																																								
未払費用否認	13,167																																																																																								
繰越欠損金	54,533																																																																																								
未実現利益	7,362																																																																																								
ポイントサービス引当額	6,433																																																																																								
その他	7,475																																																																																								
繰延税金資産小計	138,690																																																																																								
評価性引当額	65,752																																																																																								
繰延税金資産合計	72,937																																																																																								
特別償却準備金	1,476																																																																																								
退職給付信託設定益	20,367																																																																																								
有価証券評価差額金	935																																																																																								
在外関係会社留保利益	1,409																																																																																								
その他	1,694																																																																																								
繰延税金負債合計	25,883																																																																																								
繰延税金資産の純額	47,054																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.7</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減による影響</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	53.7	子会社等に適用される税率の影響	0.1	税率変更による影響	1.9	連結調整勘定償却	7.5	持分法投資損益による影響	1.0	繰越欠損金充当額	51.6	子会社株式評価減による影響	7.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益の修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	6.4	子会社等に適用される税率の影響	0.4	税率変更による影響	0.3	連結調整勘定償却	1.4	持分法投資損益による影響	0.6	繰越欠損金充当額	6.7	受取配当金等連結消去による影響	0.4	連結子会社株式売却益の修正	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																														
法定実効税率	41.9																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																								
住民税均等割等	1.8																																																																																								
評価性引当額	53.7																																																																																								
子会社等に適用される税率の影響	0.1																																																																																								
税率変更による影響	1.9																																																																																								
連結調整勘定償却	7.5																																																																																								
持分法投資損益による影響	1.0																																																																																								
繰越欠損金充当額	51.6																																																																																								
子会社株式評価減による影響	7.5																																																																																								
その他	1.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																								
法定実効税率	41.9																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																																								
評価性引当額	6.4																																																																																								
子会社等に適用される税率の影響	0.4																																																																																								
税率変更による影響	0.3																																																																																								
連結調整勘定償却	1.4																																																																																								
持分法投資損益による影響	0.6																																																																																								
繰越欠損金充当額	6.7																																																																																								
受取配当金等連結消去による影響	0.4																																																																																								
連結子会社株式売却益の修正	1.1																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																								

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より施行されることにより、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が 377 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 409 百万円増加しております。</p>

9. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
（1）社債	99	101	1
（2）その他	19	19	0
小計	118	120	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
（1）社債	-	-	-
（2）その他	570	568	2
小計	570	568	2
合計	689	689	0

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	2,547	14,362	11,815
（2）債券			
社債	304	332	28
その他	245	248	2
小計	3,097	14,943	11,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	37,104	28,477	8,627
（2）債券			
社債	-	-	-
その他	27	22	4
小計	37,131	28,499	8,631
合計	40,228	43,443	3,214

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50% 以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 369 百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
123	-	3,052

4 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	21,672

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
社債	99	-	-	-
その他	513	64	-	-
(2) その他	311	214	28	-
合計	924	279	28	-

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	36	36	-
小計	36	36	-
合計	36	36	-

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,921	18,666	15,744
(2) 債券			
社債	304	315	11
その他	85	88	3
小計	3,310	19,070	15,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34,555	21,163	13,391
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	3	3	0
小計	34,559	21,167	13,391
合計	37,870	40,237	2,367

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について926百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,596	54	1,071

4 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,469

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
社債	-	305	-	-
その他	15	100	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	15	405	-	-

10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建 デンマーククローネ	33	-	33	0
合計	33	-	33	0

(注) 1 時価の算定方法

 為替予約取引 ……先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	249	249
支払固定・受取変動	6,409	4,000	191	191
合計	8,409	6,000	58	58

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	200	200
支払固定・受取変動	4,000	4,000	127	127
合計	6,000	6,000	72	72

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

11.退職給付関係

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">263,400</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">158,084</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">11,143</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">94,172</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,054</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">93,014</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20,397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,609</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,101</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">7,267</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,644</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,178</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として 2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0% ~ 4.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">* 退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td></tr> </table>	退職給付債務	263,400	年金資産	158,084	退職給付信託	11,143	未積立退職給付債務	94,172	未認識過去勤務債務	3,054	未認識数理計算上の差異	93,014	前払年金費用	20,397	退職給付引当金	24,609	勤務費用	9,101	利息費用	7,267	期待運用収益	4,644	過去勤務債務の費用処理額	36	数理計算上の費用処理額	3,490	退職給付費用	15,178	割引率	主として 2.5%	期待運用収益率	3.0% ~ 4.6%	* 退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	14 年	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">287,794</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">140,776</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">5,007</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">142,011</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">137,321</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">24,711</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,234</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,105</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,557</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,958</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,916</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">* 退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td></tr> </table>	退職給付債務	287,794	年金資産	140,776	退職給付信託	5,007	未積立退職給付債務	142,011	未認識過去勤務債務	2,833	未認識数理計算上の差異	137,321	前払年金費用	24,711	退職給付引当金	32,234	勤務費用	10,105	利息費用	6,557	期待運用収益	3,958	過去勤務債務の費用処理額	220	数理計算上の費用処理額	6,916	退職給付費用	19,400	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として 2.5%	* 退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	14 年	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年
退職給付債務	263,400																																																																																
年金資産	158,084																																																																																
退職給付信託	11,143																																																																																
未積立退職給付債務	94,172																																																																																
未認識過去勤務債務	3,054																																																																																
未認識数理計算上の差異	93,014																																																																																
前払年金費用	20,397																																																																																
退職給付引当金	24,609																																																																																
勤務費用	9,101																																																																																
利息費用	7,267																																																																																
期待運用収益	4,644																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	36																																																																																
数理計算上の費用処理額	3,490																																																																																
退職給付費用	15,178																																																																																
割引率	主として 2.5%																																																																																
期待運用収益率	3.0% ~ 4.6%																																																																																
* 退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																
退職給付債務	287,794																																																																																
年金資産	140,776																																																																																
退職給付信託	5,007																																																																																
未積立退職給付債務	142,011																																																																																
未認識過去勤務債務	2,833																																																																																
未認識数理計算上の差異	137,321																																																																																
前払年金費用	24,711																																																																																
退職給付引当金	32,234																																																																																
勤務費用	10,105																																																																																
利息費用	6,557																																																																																
期待運用収益	3,958																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	220																																																																																
数理計算上の費用処理額	6,916																																																																																
退職給付費用	19,400																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	主として 2.5%																																																																																
* 退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																

12.継続企業の前提

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



13.平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 **K D D I 株式会社** 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務経営管理本部長 氏名 両角 寛文 TEL (03) 3347 - 5739
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	2,202,762	17.7	107,158	82.3	95,430	84.5
14 年 3 月期	1,872,109	62.6	58,766	3.1	51,723	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15 年 3 月期	50,396	-	11,913	95	-	-	5.2	3.8	4.3
14 年 3 月期	18,315	-	4,318	78	-	-	2.0	2.0	2.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 4,224,435 株 14 年 3 月期 4,240,838 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 4,318 円 78 銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
15 年 3 月期	2,095	00	895	00	1,200	00	8,832	17.5	0.9
14 年 3 月期	1,790	00	895	00	895	00	7,591	-	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	2,360,192	981,732	41.6	232,866	16
14 年 3 月期	2,633,295	949,605	36.1	223,923	51

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 4,215,579.82 株 14 年 3 月期 4,240,756.27 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 25,300.56 株 14 年 3 月期 124.11 株

当会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 223,923 円 51 銭であります。

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,247,000	160,000	51,000	2,400	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,097 円 98 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

14. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成14年3月31日		当 事 業 年 度 平成15年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産 3					
(1) 有形固定資産 1					
1. 機 械 設 備	642,546		590,194		52,352
2. 空 中 線 設 備	177,841		171,585		6,255
3. 端 末 設 備	456		247		209
4. 市 外 線 路 設 備	33,659		32,304		1,354
5. 土 木 設 備	56,806		56,246		559
6. 海 底 線 設 備	99,237		88,253		10,984
7. 建 物	195,858		181,662		14,195
8. 構 築 物	35,286		33,140		2,146
9. 機 械 及 び 装 置	5,857		4,330		1,526
10. 車 両	120		76		44
11. 工 具、器 具 及 び 備 品	20,689		17,927		2,761
12. 土 地	56,392		48,128		8,263
13. 建 設 仮 勘 定	132,796		58,604		74,192
有形固定資産合計	1,457,550	55.4	1,282,703	54.3	174,846
(2) 無形固定資産					
1. 海 底 線 使 用 権	4,766		5,225		458
2. 施 設 利 用 権	9,939		9,083		856
3. ソ フ ト ウ ェ ア	136,583		131,844		4,738
4. 営 業 権	2,936		1,632		1,304
5. 借 地 権	2,145		2,145		-
6. その他の無形固定資産	2,877		2,619		257
無形固定資産合計	159,249	6.0	152,551	6.5	6,697
電気通信事業固定資産合計	1,616,799	61.4	1,435,255	60.8	181,544
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 3					
(1) 有形固定資産 1	2,363	0.1	4,019	0.2	1,655
(2) 無形固定資産	699	0.0	645	0.0	53
附帯事業固定資産合計	3,062	0.1	4,664	0.2	1,601
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	60,940		53,875		7,064
2. 出 資 金	10,097		9,811		286
3. 関 係 会 社 投 資 5	162,353		160,930		1,422
4. 長 期 貸 付 金	1,454		941		513
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 2	63,438		49,569		13,869
6. 長 期 前 払 費 用	52,504		54,301		1,797
7. 繰 延 税 金 資 産	37,055		9,332		27,723
8. 敷 金 ・ 保 証 金	31,998		30,779		1,219
9. その他の投資及びその他の資産 6	11,311		12,184		872
貸 倒 引 当 金	10,065		9,024		1,040
投資その他の資産合計	421,089	16.0	372,701	15.8	48,387
固 定 資 産 合 計	2,040,951	77.5	1,812,621	76.8	228,330

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成14年3月31日		当 事 業 年 度 平成15年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	35,951		89,350		53,399
2. 受 取 手 形	22		0		21
3. 売 掛 金 2	289,723		265,893		23,829
4. 未 収 入 金 2	79,449		38,823		40,625
5. 有 価 証 券	599		-		599
6. 貯 蔵 品	66,392		30,927		35,464
7. 前 渡 金	0		2		1
8. 前 払 費 用	5,684		5,279		405
9. 繰 延 税 金 資 産	41,219		40,739		479
10. 関係会社短期貸付金 2	110,795		123,106		12,310
11. その他の流動資産 2	2,712		2,240		472
貸 倒 引 当 金	40,205		48,792		8,586
流 動 資 産 合 計	592,343	22.5	547,571	23.2	44,772
資 産 合 計	2,633,295	100.0	2,360,192	100.0	273,102
(負 債 の 部)					
固 定 負 債					
1. 社 債 3	355,000		355,000		-
2. 長 期 借 入 金 3	574,683		556,433		18,250
3. 退 職 給 付 引 当 金	21,605		28,414		6,808
4. ポイントサービス引当金	-		12,130		12,130
5. その他の固定負債 2	21,502		15,244		6,257
固 定 負 債 合 計	972,791	36.9	967,222	41.0	5,569
流 動 負 債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	276,637		183,283		93,353
2. 買 掛 金 2	74,860		41,516		33,344
3. 短 期 借 入 金	4,700		-		4,700
4. 未 払 金 2	271,470		150,937		120,533
5. 未 払 費 用	7,147		6,973		173
6. 未 払 法 人 税 等	50,887		7,122		43,765
7. 前 受 金 2	9,167		6,657		2,509
8. 預 り 金	6,512		5,194		1,317
9. 賞 与 引 当 金	9,514		9,552		37
流 動 負 債 合 計	710,898	27.0	411,237	17.4	299,661
負 債 合 計	1,683,690	63.9	1,378,460	58.4	305,230

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成14年3月31日		当 事 業 年 度 平成15年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金 7	141,851	5.4	-	-	141,851
資 本 準 備 金	304,189	11.6	-	-	304,189
利 益 準 備 金	11,752	0.4	-	-	11,752
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	1,267		-		1,267
別 途 積 立 金	479,033		-		479,033
2. 当 期 未 処 分 利 益	9,052		-		9,052
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	489,353	18.6	-	-	489,353
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,497	0.1	-	-	2,497
自 己 株 式	40	0.0	-	-	40
資 本 合 計	949,605	36.1	-	-	949,605
資 本 金 7	-	-	141,851	6.0	141,851
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	-		304,189		304,189
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	304,189	12.9	304,189
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	-		11,752		11,752
2. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	-		1,810		1,810
別 途 積 立 金	-		476,033		476,033
3. 当 期 未 処 分 利 益	-		54,335		54,335
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	543,932	23.0	543,932
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,366	0.1	1,366
自 己 株 式 8	-	-	9,608	0.4	9,608
資 本 合 計	-	-	981,732	41.6	981,732
負 債 ・ 資 本 合 計	2,633,295	100.0	2,360,192	100.0	273,102

(2)損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	1,402,651	74.9	1,724,651	78.3	322,000
1. 音声伝送収入	1,049,294		1,192,122		142,828
2. データ伝送収入	265,156		440,792		175,636
3. 専用線収入	83,748		87,897		4,149
4. 電報収入	54		52		2
5. その他の収入	4,397		3,785		611
(2) 営業費用	1,365,791	73.0	1,657,851	75.2	292,059
1. 営業費用	567,254		748,078		180,824
2. 運賃	1,162		1,264		102
3. 施設保全費	98,779		141,479		42,700
4. 共通費	5,496		3,447		2,049
5. 管理費	54,693		51,762		2,930
6. 試験研究費	4,506		6,545		2,039
7. 減価償却費	250,395		276,258		25,863
8. 固定資産除却費	13,633		36,071		22,438
9. 通信設備使用料	350,502		369,960		19,458
10. 租税公課	19,367		22,981		3,614
電気通信事業営業利益	36,859	1.9	66,800	3.1	29,940
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	469,457	25.1	478,110	21.7	8,652
(2) 営業費用	447,551	23.9	437,751	19.9	9,799
附帯事業営業利益	21,906	1.2	40,358	1.8	18,452
営業利益	58,766	3.1	107,158	4.9	48,392
(営業外損益の部)					
営業外収益	26,203	1.4	18,378	0.8	7,825
1. 受取利息	3,762		2,649		1,113
2. 有価証券利息	71		8		63
3. 受取配当金	1,064		1,758		694
4. 有価証券売却益	59		-		59
5. 匿名組合分配金収入	-		5,054		5,054
6. 設備建設遅延損害金	9,328		-		9,328
7. 雑収入	11,917		8,907		3,010
営業外費用	33,246	1.8	30,106	1.4	3,139
1. 支払利息	17,737		16,894		843
2. 社債利息	9,255		8,818		436
3. 雑支出	6,253		4,393		1,859
経常利益	51,723	2.7	95,430	4.3	43,706
特別損益の部					
特別利益	144,774	7.7	16,201	0.7	128,572
1. 固定資産売却益	144,774		5,985		138,788
2. 関係会社投資売却益	-		10,216		10,216
特別損失	229,012	12.2	22,147	1.0	206,865
1. 子会社再編損失	20,335		-		20,335
2. 固定資産売却損	5,230		6,270		1,039
3. 投資有価証券売却損	3,052		1,071		1,980
4. 投資有価証券評価損	719		2,585		1,866
5. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		8,057		8,057
6. 過年度ポイントサービス引当金繰入額	-		4,161		4,161
7. 子会社債権放棄損	20,000		-		20,000
8. 事業構造改革費用	179,675		-		179,675
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	32,514	1.8	89,484	4.0	121,999
法人税等	50,495		10,017		40,477
法人税等調整額	64,694		29,071		93,766
当期純利益又は当期純損失()	18,315	1.0	50,396	2.3	68,711
前期繰越利益	9,053		7,713		1,339
自己株式処分差損	-		0		0
合併引継未処分利益	23,134		-		23,134
合併子会社株式消去差額	1,024		-		1,024
中間配当額	3,795		3,773		21
当期未処分利益	9,052		54,335		45,283

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

重要な会計方針

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備 ネットワーク事業 ...定率法 移動体事業 ...定額法 機械設備を除く有形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも 6年～15年 市外線路設備、土木設備、 海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法 （評価方法の変更） 従来、たな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更による経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
4. 繰延資産の処理方法.		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと及びサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が7,968百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が7,968百万円減少し、また特別損失が4,161百万円増加したため、税引前当期純利益が12,130百万円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金及び貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当 事 業 年 度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 金融商品会計</p>	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金 2,497 百万円、繰延税金負債 1,804 百万円がそれぞれ計上されております。</p>	
<p>2. 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入</p>	<p>平成 13 年 4 月 1 日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が 61,071 百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
<p>3. 自己株式</p>	<p>前期まで「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 事 業 年 度 平成14年 3月31日	当 事 業 年 度 平成15年 3月31日																																																																														
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,272,307 百万円	1,435,401 百万円																																																																														
2. 子会社に対する債権・債務																																																																																
長期金銭債権	67,995 百万円	49,569 百万円																																																																														
短期金銭債権	128,716 百万円	142,138 百万円																																																																														
長期金銭債務	628 百万円	1,650 百万円																																																																														
短期金銭債務	16,563 百万円	10,905 百万円																																																																														
3. 担保に供している資産	<p>長期借入金 19,299 百万円及び1年以内に期限到来の固定負債 5,550 百万円に対し下記の固定資産(64,467 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">18,626 百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">5,711 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">7,653 百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">19,184 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,154 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">552 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,139 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">63,150 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316 百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">社債 140,000 百万円</p>	機械設備	18,626 百万円	空中線設備	5,711 百万円	市外線路設備	7,653 百万円	土木設備	19,184 百万円	建物	10,154 百万円	構築物	552 百万円	機械及び装置	15 百万円	工具、器具及び備品	111 百万円	土地	1,139 百万円	ソフトウェア	0 百万円	計	63,150 百万円	<p>長期借入金 15,115 百万円及び1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円に対し下記の固定資産(30,317 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">1,531 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">5,537 百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">17,086 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,844 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">29,000 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316 百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: right;">社債 140,000 百万円</p>	機械設備	1,531 百万円	市外線路設備	5,537 百万円	土木設備	17,086 百万円	建物	4,844 百万円	計	29,000 百万円																																														
機械設備	18,626 百万円																																																																															
空中線設備	5,711 百万円																																																																															
市外線路設備	7,653 百万円																																																																															
土木設備	19,184 百万円																																																																															
建物	10,154 百万円																																																																															
構築物	552 百万円																																																																															
機械及び装置	15 百万円																																																																															
工具、器具及び備品	111 百万円																																																																															
土地	1,139 百万円																																																																															
ソフトウェア	0 百万円																																																																															
計	63,150 百万円																																																																															
機械設備	1,531 百万円																																																																															
市外線路設備	5,537 百万円																																																																															
土木設備	17,086 百万円																																																																															
建物	4,844 百万円																																																																															
計	29,000 百万円																																																																															
4. 偶発債務	<p>借入等に対する保証債務等</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">保 証 債 務</th> <th style="text-align: center;">経 営 指 導 指 針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>沖縄セルラー電話(株)</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">9,051</td></tr> <tr><td>㈱ ツーカーセルラー東京</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">101,785</td></tr> <tr><td>㈱ ツーカーセルラー東海</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">62,974</td></tr> <tr><td>㈱ ツーカーホン関西</td><td style="text-align: center;">73,041</td><td style="text-align: center;">57,818</td></tr> <tr><td>ディーディーアイポケット㈱</td><td style="text-align: center;">119,148</td><td style="text-align: center;">240</td></tr> <tr><td>ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)</td><td style="text-align: center;">186,817</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td style="text-align: center;">3,937</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td style="text-align: center;">1,007</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td style="text-align: center;">629</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td style="text-align: center;">1,859</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>SWIFTCALL LTD.</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">949</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td style="text-align: center;">419</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">386,860</td><td style="text-align: center;">232,817</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,424 百万円)</p>	会 社 名	保 証 債 務	経 営 指 導 指 針	沖縄セルラー電話(株)	-	9,051	㈱ ツーカーセルラー東京	-	101,785	㈱ ツーカーセルラー東海	-	62,974	㈱ ツーカーホン関西	73,041	57,818	ディーディーアイポケット㈱	119,148	240	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	186,817	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-	KDDI AMERICA, INC.	1,007	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-	SWIFTCALL LTD.	-	949	MOBICOM CORPORATION	419	-	計	386,860	232,817	<p>借入等に対する保証債務等</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">保 証 債 務</th> <th style="text-align: center;">経 営 指 導 指 針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ ツーカーセルラー東京</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">89,385</td></tr> <tr><td>㈱ ツーカーセルラー東海</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">45,088</td></tr> <tr><td>㈱ ツーカーホン関西</td><td style="text-align: center;">74,621</td><td style="text-align: center;">38,876</td></tr> <tr><td>ディーディーアイポケット㈱</td><td style="text-align: center;">82,388</td><td style="text-align: center;">68</td></tr> <tr><td>ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)</td><td style="text-align: center;">146,526</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td style="text-align: center;">2,127</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td style="text-align: center;">764</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td style="text-align: center;">52</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td style="text-align: center;">4,441</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td style="text-align: center;">215</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">311,136</td><td style="text-align: center;">173,417</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,220 百万円)</p>	会 社 名	保 証 債 務	経 営 指 導 指 針	㈱ ツーカーセルラー東京	-	89,385	㈱ ツーカーセルラー東海	-	45,088	㈱ ツーカーホン関西	74,621	38,876	ディーディーアイポケット㈱	82,388	68	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	146,526	-	HOLA PARAGUAY S.A.	2,127	-	KDDI AMERICA, INC.	764	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	52	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,441	-	MOBICOM CORPORATION	215	-	計	311,136	173,417
会 社 名	保 証 債 務	経 営 指 導 指 針																																																																														
沖縄セルラー電話(株)	-	9,051																																																																														
㈱ ツーカーセルラー東京	-	101,785																																																																														
㈱ ツーカーセルラー東海	-	62,974																																																																														
㈱ ツーカーホン関西	73,041	57,818																																																																														
ディーディーアイポケット㈱	119,148	240																																																																														
ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	186,817	-																																																																														
HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-																																																																														
KDDI AMERICA, INC.	1,007	-																																																																														
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-																																																																														
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-																																																																														
SWIFTCALL LTD.	-	949																																																																														
MOBICOM CORPORATION	419	-																																																																														
計	386,860	232,817																																																																														
会 社 名	保 証 債 務	経 営 指 導 指 針																																																																														
㈱ ツーカーセルラー東京	-	89,385																																																																														
㈱ ツーカーセルラー東海	-	45,088																																																																														
㈱ ツーカーホン関西	74,621	38,876																																																																														
ディーディーアイポケット㈱	82,388	68																																																																														
ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	146,526	-																																																																														
HOLA PARAGUAY S.A.	2,127	-																																																																														
KDDI AMERICA, INC.	764	-																																																																														
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	52	-																																																																														
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,441	-																																																																														
MOBICOM CORPORATION	215	-																																																																														
計	311,136	173,417																																																																														

期 別 項 目	前 事 業 年 度 平成14年 3月31日	当 事 業 年 度 平成15年 3月31日
5. 子会社に対する投資 子会社株式 子会社出資金	154,660 百万円 197 百万円	153,281 百万円 194 百万円
6. 投資その他の資産「その 他の投資及びその他の資 産」のうち長期繰延ヘッ ジ損失の相殺前残高		長期繰延ヘッジ損失 637 百万円 長期繰延ヘッジ利益 7 百万円
7. 授權株式数及び発行済株 式総数 授權株式数 発行済株式総数	7,000,000 株 4,240,880.38 株	普通株式 7,000,000 株 普通株式 4,240,880.38 株
8. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25,300.56 株であります。
9. 配当制限	有価証券の時価評価により純資産額が 2,497 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号 の規定により配当に充当することが制限されて おります。	商法施行規則第 124 条第 1 項第 3 号に規定す る資産に時価を付したことにより増加した純資 産額は、1,366 百万円であります。
10. 電気通信事業会計規則の 適用について		財務諸表等は、改正後の電気通信事業会計規 則に基づき作成しております。

(損益計算書関係)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 関係会社に対する売上高		262,945 百万円	103,534 百万円
2. 関係会社に対する受取利息		3,208 百万円	2,428 百万円
3. 固定資産売却益		144,774 百万円	5,985 百万円
		KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益 143,734 百万円、その他の不動産売却益 1,039 百万円であります。	土地及び建物等の売却益で、その主な内 容は小室研修センター売却益 3,756 百万 円、内幸町ダイビル売却益 1,460 百万円、そ の他の不動産売却益 768 百万円でありま す。
4. 固定資産売却損		5,230 百万円	6,270 百万円
		渋谷データセンター土地流動化に伴う売却 損 5,230 百万円であります。	土地及び建物等の売却損で、その主な内 容は神戸用地等売却損 2,968 百万円、調布 寮売却損 2,455 百万円、その不動産売却 損 846 百万円であります。
5. 子会社再編損失		20,335 百万円	
		将来予想される子会社の再編に備えて計 上した損失であり、その主な内容は子会社貸 付金に対する貸倒引当金繰入額 17,299 百万 円及び関係会社投資評価損 3,035 百万円 であります。	
6. 事業構造改革費用		179,675 百万円	
		事業構造改革費用の主な内訳は次のとおり であります。	
		(1)デジタル携帯電話(PDC方式)設備除却損	
		機械設備 101,208 百万円	
		空中線設備 13,621 百万円	
		その他 15,444 百万円	
		計 130,274 百万円	
		(2)携帯電話端末廃棄及び評価損	
		26,752 百万円	
		(3)ネットワーク事業統合に伴う設備除却損	
		建設仮勘定 5,928 百万円	
		機械設備 4,012 百万円	
		その他 7,585 百万円	
		計 17,526 百万円	
		(4)早期退職優遇制度に伴う退職割増金	
		3,768 百万円	
7. 営業費用に含まれる研究開発費		6,454 百万円	8,964 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日				当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																				
機械設備	111,156	56,071	55,084	機械設備	103,120	65,562	37,557																				
車両	308	201	107	車両	252	152	100																				
工具、器具及び備品	40,243	18,363	21,880	工具、器具及び備品	31,403	17,803	13,600																				
その他	878	664	214	その他	147	100	47																				
合計	152,587	75,300	77,287	合計	134,923	83,617	51,306																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,777百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,287百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,724百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	26,509百万円	1年超	50,777百万円	合計	77,287百万円	支払リース料	24,724百万円	減価償却費相当額	24,724百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,987百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,306百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,045百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,045百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	22,319百万円	1年超	28,987百万円	合計	51,306百万円	支払リース料	26,045百万円	減価償却費相当額	26,045百万円
1年内	26,509百万円																										
1年超	50,777百万円																										
合計	77,287百万円																										
支払リース料	24,724百万円																										
減価償却費相当額	24,724百万円																										
1年内	22,319百万円																										
1年超	28,987百万円																										
合計	51,306百万円																										
支払リース料	26,045百万円																										
減価償却費相当額	26,045百万円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
	1年内	15,320百万円			1年内	16,988百万円																					
	1年超	86,729百万円			1年超	84,620百万円																					
	合計	102,049百万円			合計	101,608百万円																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 平成14年3月31日			当事業年度 平成15年3月31日		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	352	3,627	3,274	352	2,936	2,584

(税効果会計関係)

前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">15,138</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">4,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,182</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,004</td></tr> <tr><td>固定資産除去損否認額</td><td style="text-align: right;">47,169</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,697</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,411</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,411</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">21,020</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,804</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,274</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	15,138	退職給付引当(年金)超過額	4,593	賞与引当金繰入超過額	2,635	貸倒引当金繰入超過額	16,182	未払費用否認額	3,002	減価償却費超過額	2,004	固定資産除去損否認額	47,169	棚卸資産評価損否認額	5,697	未払事業税	4,586	その他	1,400	繰延税金資産小計	102,411	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	102,411	特別償却準備金	1,312	退職給付信託設定益	21,020	有価証券評価差額金	1,804	繰延税金負債合計	24,137	繰延税金資産の純額	78,274	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">17,208</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">3,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,082</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">4,929</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">11,548</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> <tr><td>固定資産除去損否認額</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,139</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,071</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	17,208	退職給付引当(年金)超過額	3,695	賞与引当金繰入超過額	4,456	貸倒引当金繰入超過額	20,082	ポイントサービス引当額	4,929	未払費用否認額	11,548	減価償却費超過額	4,461	固定資産除去損否認額	3,166	棚卸資産評価損否認額	1,233	未払事業税	648	その他	1,706	繰延税金資産小計	73,139	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	73,139	特別償却準備金	1,475	退職給付信託設定益	20,367	有価証券評価差額金	935	その他	287	繰延税金負債合計	23,067	繰延税金資産の純額	50,071
退職給付引当(一時金)超過額	15,138																																																																												
退職給付引当(年金)超過額	4,593																																																																												
賞与引当金繰入超過額	2,635																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	16,182																																																																												
未払費用否認額	3,002																																																																												
減価償却費超過額	2,004																																																																												
固定資産除去損否認額	47,169																																																																												
棚卸資産評価損否認額	5,697																																																																												
未払事業税	4,586																																																																												
その他	1,400																																																																												
繰延税金資産小計	102,411																																																																												
評価性引当額	-																																																																												
繰延税金資産合計	102,411																																																																												
特別償却準備金	1,312																																																																												
退職給付信託設定益	21,020																																																																												
有価証券評価差額金	1,804																																																																												
繰延税金負債合計	24,137																																																																												
繰延税金資産の純額	78,274																																																																												
退職給付引当(一時金)超過額	17,208																																																																												
退職給付引当(年金)超過額	3,695																																																																												
賞与引当金繰入超過額	4,456																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	20,082																																																																												
ポイントサービス引当額	4,929																																																																												
未払費用否認額	11,548																																																																												
減価償却費超過額	4,461																																																																												
固定資産除去損否認額	3,166																																																																												
棚卸資産評価損否認額	1,233																																																																												
未払事業税	648																																																																												
その他	1,706																																																																												
繰延税金資産小計	73,139																																																																												
評価性引当額	-																																																																												
繰延税金資産合計	73,139																																																																												
特別償却準備金	1,475																																																																												
退職給付信託設定益	20,367																																																																												
有価証券評価差額金	935																																																																												
その他	287																																																																												
繰延税金負債合計	23,067																																																																												
繰延税金資産の純額	50,071																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より施行されることにより、当事業年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が 301 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 331 百万円増加しております。</p>	<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より施行されることにより、当事業年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が 301 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 331 百万円増加しております。</p>																																																																												

(3)利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	9,052	54,335
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	323	458
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,000	-
合 計	12,375	54,793
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	3,795 (1 株につき 895 円)	5,058 (1 株につき 1,200 円)
役 員 賞 与 金	-	66
(うち 監 査 役 分)	-	(11)
特 別 償 却 準 備 金	866	761
別 途 積 立 金	-	38,700
次 期 繰 越 利 益	7,713	10,207

(注)平成14年12月6日に3,773百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。